

# 一 般 演 題

# 1. 敷地内禁煙化についてのアンケート調査の実施と禁煙対策の検討

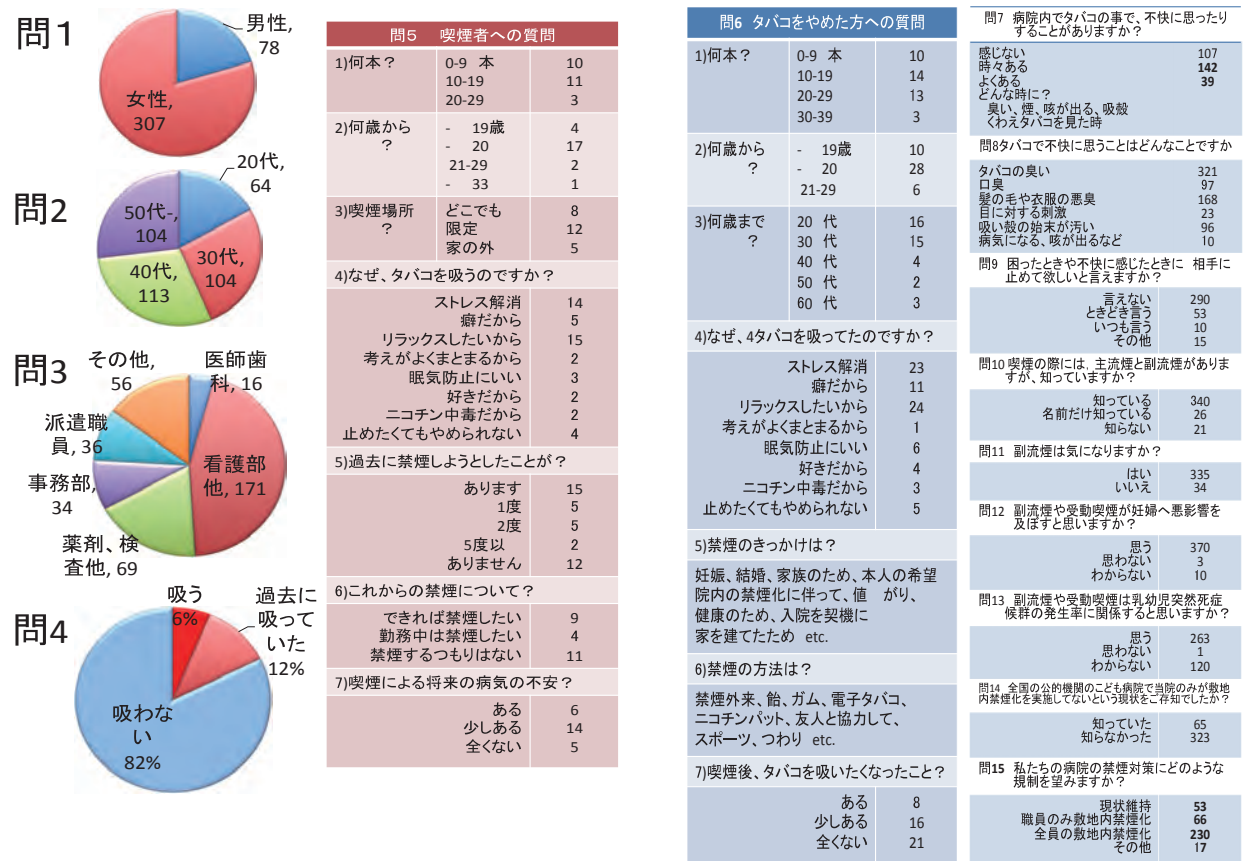
宮本隆司

群馬県立小児医療センター 心臓血管外科

**【目的】** 能動喫煙や受動喫煙に害があることは明らかであり、特にタバコアレルギーの人にとっては、タバコの煙や臭いは耐え難い苦痛だと思います。このような人達にとっては、職場の敷地内禁煙は当然の希望条件であると考えます。また全国の子ども病院の中で幾つかの施設では「子供たちを受動喫煙から守るため、禁煙支援、防煙教育などによるタバコ対策」がとられていて、敷地内禁煙化が必然化しています。当院では、今年度より敷地内禁煙化を実施することができましたが、それまでは国内の子ども病院で唯一の未実施施設でありました。昨年度、敷地内禁煙化を目指して、当院に勤務する職員全員に対してアンケート調査を行いましたので、解析したアンケート結果について報告します。

**【方法】** 当院に勤務する職員全員520名に対してアンケート調査を行い、385名から回答を得た。

**【成績】**



**【まとめ】** アンケート調査を実施することで敷地内禁煙化について病院スタッフに周知することができたのは大きな成果であった。この成果が平成29年4月1からの敷地内禁煙化の実現に大きく寄与することができたと考えている。敷地内禁煙化については平成27年に提案して以来実現まで2年間を要した。他施設の制度や政策の優れた点について、早期に導入実現できるような病院運営を公的病院でも実施すべきであると思われた。

## 2. 市政を動かし受動喫煙対策の活動をすすめつつ防煙教育の流れができつつある活動

星野吉計

ちょうふタバコ対策ネットワーク 調布市歯科医師会

**【目的】** 2015年に設立して4年余り。「ちょうふタバコ対策ネットワーク」の活動と、市内の小中学校を対象にした防煙授業を定着させ広めていく活動の取り組みと途中経過を報告する。

**【方法】** 本ネットワークの活動と経過、展望をナラティブに報告する。

**【成績】** 本ネットワークの提言による調布市独自の受動喫煙対策の活動が進む中、防煙授業の実施も徐々に拡大しつつあり、現在、学校医、学校歯科医、学校薬剤師が担当校に働きかけ実施している。特に本ネットワークの活動として、校長会での防煙授業の重要性をテーマにした研修会の実施、調布市教育委員会主催の研究発表授業での本ネットワークによる防煙授業を実施、市議会議員の各会派への働きかけなどを通してその成果は着実に進みつつある。

その他の活動として、本ネットワークが中心になって起草し三師会（調布市医師会、調布市歯科医師会、調布市薬剤師会）が調布市に提出した受動喫煙対策の陳情書が市議会にて全会一致で採択。調布市長の理解のもと、三師会、行政、本ネットワークで構成する調布市タバコ対策推進協議会を設立し、現在までに多様な対策について議論を深めている。またロータリークラブでの講演や調布市の市議会での講演など、キーマンに向けた啓発においても様々な成果が得られ、更なる拡がり期待される。

**【今後の展望】** 行政、市議会、学校等への働きかけを更に行い全小中学校での防煙授業の実施を目指し、また保育園、幼稚園、さまざまな市民団体等にも拡げていきたい。

## 3. 熊谷市受動喫煙検診10年間の振り返り～高濃度曝露児の家庭・生活環境から～

○黒沢和夫<sup>1,2</sup>、井埜利博<sup>1,3</sup>

1 群馬パース大学保健科学部 2 (一社)熊谷薬剤師会 3 (一社)熊谷市医師会

**【目的】** 熊谷市医師会では熊谷市および熊谷市教育委員会と連携し、2007年（平成19年）度より、受動喫煙曝露を鋭敏に示す尿中コチニンを用いた、全国唯一となる受動喫煙検診を小学4年生希望者対象に行っている。

今回は平成29年度の検診結果・アンケート調査結果を基に、特に高濃度曝露児の家庭・生活環境との関係を、検討する。

**【方法】** 対象は熊谷市内全29校の小学4年生1702名（男子871名、女子831名）、採尿提出者1467名（86.2%）、アンケート提出者1674名（98.4%）であった。全例、尿中コチニン濃度をELISA法によって測定した。また、アンケート調査の結果を基に、尿中コチニン値との関係について解析した。さらに、平成29年春に行った生活習慣病検診の結果も合わせて解析した。統計はExcel2016を用いてノンパラメトリック検定を用い、 $p < 0.05$ を持って有意とした。

**【成績】** 喫煙率はこの5,6年、父親・母親とも横ばいを示した（平成29年度 父親41.4%、母親14.1%）。また、尿中コチニン濃度未検出者は1192名（81.8%）であり、年々その割合は増えている。一方、高濃度曝露（40ng/mL以上）の子どもは7名（0.5%）であり、この10年で最も少ない割合であった。

朝食を家族と食べない子どもは食べる子どもと比べ、尿中コチニン濃度を検出する割合が有意に高かった（28% vs 17%）（ $p < 0.001$   $\chi$ -square test）。睡眠時間6～7時間、8時間、9～10時間の3群における尿中コチニン濃度は5.3（2.5, 2.2）ng/mLであり、9～10時間睡眠に対し、6～7時間しか眠らない児童は受動喫煙曝露を有意に受けていた。

**【まとめ】** 家庭環境や生活環境・生活リズムと受動喫煙曝露の関係性が示唆された。学校と家庭、学校医・学校薬剤師等の協業による生活習慣改善・家庭環境調整の啓蒙が望まれる。

## 4. 子どもを受動喫煙から守る法整備の必要性

齋藤麗子

十文字学園女子大学 健康管理センター

【背景】 東京都は全国に先駆けて、子どもを受動喫煙から守る条例を4月から施行する。家庭内や自家用車内の受動喫煙についても規制することは先進国では当然のことであり、虐待とも考えられているが、我が国ではこれは画期的なことである。これらについて様々な職種の人々に意識調査を行った。

【対象と方法】 東京都の条例が採択されたのちの10月から12月に無記名のアンケートを実施し約600人の回答を得て、職種別に分類し検討した。

【結果】 1) 子どもを受動喫煙から守る条例による規制について「必要」が過半数を占め次に「害の周知が先」が続いた。「換気扇やベランダなら認める」「不要」と回答したのはごくわずかであった。2) 家庭内や自家用車内の喫煙は虐待かの問いでは「虐待」と「虐待とは言えない」が半々となった。

【考察】 職種別に検討すると1) は法的規制の必要性「有」は、医師が多く、教員、母子保健関係、一般人が半数以上で同様の比率であった。会社員、看護師、学生は半数が必要性ありと回答した。規制は「不要」とベランダや換気扇の下では喫煙しても良いと回答したのは学生に多かった。学生にはその後授業で受動喫煙について学習し、考えに変化がみられた。2) 虐待との認識では医師は80%が虐待と考え、次に一般人であり、その他の職種は50%程であった。学生は20%のみであった。

【まとめ】 虐待の定義として身体的虐待は身体に外傷を及ぼすこととなっている。呼吸器疾患や中耳炎、発育障害などケガに結び付くものでもないが、子どもの発育を脅かす虐待であるという認識を広く社会に広めることが子どもに関わる仕事を行っている者の役割と思われる。

## 5. 中学生を取り巻くタバコ問題は改善している

天貝賢二

茨城県立中央病院・茨城県地域がんセンター消化器内科

【目的】 学校における喫煙防止教育の経験を活かし、医療者とがん患者会が協働して講話を行い、その前後に行ったアンケートからタバコに関する状況と意識を評価する。

【方法】 ある中学校1年生を対象に、約1時間の講話（がん総論、胃がんの原因・治療・予防、喫煙の害、受動喫煙の害、禁煙治療等）を実施した。この講話の直後にがん患者による「がんのお話」を実施した。その前後にアンケート調査を実施し、講話前には加濃式社会的ニコチン依存度調査票（KTSND）、喫煙経験、受動喫煙の有無、家族内喫煙者の有無、がんについての意識等について、講話後にも同様の内容、講話の感想を聞き、回収して集計・解析した。

【結果】 アンケートは200人に配布したが、182人から回収し集計した。喫煙経験者はおらず、喫煙を勧められたことがあると回答したのは2名であったが、半数が受動喫煙を感じており、家族に喫煙者がいるのは80件（44%）で、父、母、祖父の順に多かった。そのうち、子どものいる部屋で吸うと回答したのは12件（15%）であった。KTSND点数は講話前と比較して講話後で有意に低下した。がんに関する意識も講話前後で変化を認めた。大人になってもタバコを吸わないであろうと回答したのは、講話前146人（80.2%）から講話後160人（88.4%）に増加した。

【考察】 対象者では喫煙経験者はいなかった。受動喫煙、家族内喫煙者、家庭内喫煙者の態度に関しては同校での4年前の調査と比較して改善傾向を認めた。講話前後でKTSND点数が有意に低下しタバコに対する意識が変化した。がん患者による講話については、がんについての意識が好ましい変化があり有意義であると考えられた。



## 6. 医学部における社会医学的視点からの喫煙に関する授業

鈴木孝太

愛知医科大学医学部 衛生学講座

【目的】 喫煙は大きな健康問題の一つであり、医学部においてもさまざまな疾患のリスクファクターであることは教育されており、過去の報告から、特に個人レベルでの疾患との関連などの教育が多いことが推察される。本学では、今年度からカリキュラムが一部改訂され、1年次から4年次の各学年で、喫煙に関する授業（講義・演習）を1コマ以上実施することとなった。今回は、今年度実施したこれらの授業内容について報告する。

【方法】 今年度の1年次生から新カリキュラムが実施されることとなり、併せて、2年次以降の社会医学系科目の内容などを新カリキュラムに円滑に移行できるよう見直した。その中で、発表者が科目責任者となっている科目において、社会医学的な視点からの授業を企画した。

【成績】 各学年において、以下の科目で社会医学的な視点からの喫煙に関する授業を実施した。1年次の「プロフェッショナリズム 1a（医療人入門）」では学生自身を取り巻く喫煙問題について簡単なグループワークを用いて講義を実施した。2年次の「医学・医療と社会」では予防の概念について喫煙を例に説明した。3年次は、「健康増進と疾病予防」で個人レベル・集団レベルの喫煙対策について、ヘルスプロモーションの概念などから説明し、「社会医学実習」で一部の学生が地域の喫煙をめぐる問題を中心にフィールドワークを実施した。4年次の「医療と倫理 2」では、加熱式タバコの使用の是非、緩和ケア病棟における禁煙の是非についてディベートを実施した。

【まとめ】 1年次から4年次まで縦断的に、社会医学的、行動科学的な視点から喫煙に関する授業を実施した。疾患との関連を学ぶ前に、学生自身の問題として、また彼らを取り巻く社会の問題として喫煙に関する問題を自発的に学ぶ機会を提供することで、個人レベルのみならず、社会における喫煙対策に関心を持つ可能性が示唆された。

## 7. わが国の小学生の新型タバコ認知度について

加治正行

静岡市保健所

【はじめに】 近年、電子タバコや加熱式タバコなど新型タバコの使用が広がりつつあり、学校での喫煙防止教育の現場でも、これらに関する児童生徒からの質問が増えている。そこで、わが国の子どもたちが新型タバコについてどの程度認知しているのか、アンケート調査で探った。

【方法】 喫煙防止授業を実施した小学校 2 校でアンケート調査を行い、新型タバコに関する知識、家族の喫煙状況等を尋ねた。

【成績】 小学 5 年生 158 名、6 年生 177 名から回答を得た（男子 178 名、女子 157 名）。電子タバコに関しては「知らない」167 名に対して、「聞いたことがある」118 名、「見たことがある」36 名、「家族が吸っている」14 名で、アイコスに関しては各々 172 名、67 名、42 名、54 名であった。プルームテックとグローに関しては「知らない」児童が 90%以上であった。父親の喫煙率は、紙巻タバコのみが 19.1%、加熱式タバコ（ほとんどがアイコス）のみが 8.3%、両方併用が 6.8%、母親の喫煙率は、紙巻タバコのみが 7.1%、加熱式タバコのみが 1.9%、両方併用が 2.8%であった。

【まとめ】 電子タバコとアイコスに関しては、「知らない」児童と、「聞いたことや見たことがある、あるいは家族が吸っている」児童とが、ほぼ半々であった。また、父親の加熱式タバコ喫煙率は 15.1%と予想外に高く、今後も上昇する可能性があるが、加熱式タバコは健康への害が非常に少ないという誤った認識が広がりつつあるため、今後は児童生徒への喫煙防止教育の中に新型タバコの有害性に関する情報も加える必要があると考えられる。

## 8. 喫煙防止教育への鳥取県薬剤師会の取り組み

○長谷川晃美、森田俊博、加藤圭二、田村浩、土井博司  
中塩美奈子、弘部紘司、前田実、牧野幸弘、由永尚彦

(一社)鳥取県薬剤師会公衆衛生委員会 くらみ薬局 とっとり喫煙問題研究会

【背景】近年の禁煙推進機運の高まりを受けて、薬剤師が喫煙防止教育や禁煙支援に関わる機会が増えてきた。鳥取県でも学校薬剤師による喫煙防止授業や禁煙外来のある病院の薬剤師による禁煙支援、薬局での禁煙相談など様々な関連業務が活発化している。しかし、業務内容は個々の薬剤師任せであるため、レベルの担保が困難、効果検証が不十分などの問題を抱えていた。また、経験が浅い薬剤師からは、「情報過多で信頼できる情報源がわからない。」などの声も寄せられていた。

【取組み】①鳥取県薬剤師会(県薬)では、平成27年度に禁煙支援薬剤師認定制度を立ち上げ、講義と試験、ロールプレイによる技能講習で一定の成績を収めた者を「禁煙支援薬剤師」と認定し、定期的な更新講習や禁煙支援活動に参加してもらうことでレベルの担保をはかった。②委員会所属の薬剤師が作成した喫煙防止講演資料や禁煙支援グッズに関する資料を県薬HPの会員専用フォルダに収載し、会員が活用できるようにした。③鳥取県が世界禁煙デーイベントを開催した会場において、喫煙に関するアンケートを行い「鳥取県における喫煙防止教育の評価と課題\*」を検証した。

【成果と課題】①制度により、レベルの担保のみならず、薬剤師専門性発揮のチャンスと認識され、禁煙支援イベントへの参加者が激増した。②好評だが、収載及びアップデートが特定の会員の負担になっている。③鳥取県においては従来の喫煙防止教育でも一定の喫煙防止効果が得られていることや大多数の県民は喫煙防止教育の必要性を認識していることがわかったが、喫煙のきっかけが学校や職場での付き合いによるケースが多いこともわかり、効果を上げるためには、喫煙可能年齢に達してからも授業を継続的に行っていく必要があることや職場の喫煙環境改善が必要であるなど課題が明示された。

\*)第11回日本禁煙学会学術大会、2017年11月、京都にて報告

## 9. 主訴として鼻炎により小児科受診した保護者に対する禁煙啓蒙

○新敷祐士<sup>1</sup>、田端祐一<sup>2</sup>

<sup>1</sup>株式会社和商水鳥薬局 <sup>2</sup>岩見沢こども産科婦人科クリニック小児科

【目的】喫煙が身体に及ぼす影響は周知の事実である。また、副流煙のもたらす周囲への身体に対する影響も様々報告されている。受動喫煙と関連した疾患の中でも中耳炎は小児科受診の理由として頻繁に見られる疾患である。中耳炎患者は鼻炎症状を併発することが多い。今回我々は鼻炎で受診した患児の同居家族の喫煙状況を調査し知見を得たので報告する。

【方法】平成28年10月11日～30日の間に来局した鼻炎症状を主に訴える患児及び家族にアンケートを実施した。項目は現在の鼻炎症状、過去の中耳炎罹患歴、同居家族の喫煙状況を調査した。

【成績】過去の中耳炎罹患歴については特に低年齢層群(2.8歳以下)の喫煙家庭に罹患リスクがある傾向がみられた(P=0.14、オッズ比2.16)。岩見沢市の喫煙家庭の割合(16.9%)と比較して鼻炎を主訴として受診した家庭の喫煙率(53%)は有意に高いことが示された(P<0.01)。二次喫煙と三次喫煙では中耳炎既往歴(P=0.49)および受診時の鼻炎スコアに有意な差は認められなかった。

【まとめ】今回の調査で、鼻炎を主訴として受診した家庭の喫煙率が有意に高かった。また、二次・三次喫煙に係わらず受診時の鼻炎スコアが変わらなかったことは、タバコ煙は直接的な副流煙の吸入に係わらず鼻炎リスクを伴うことを示唆していると考えられた。喫煙が児の中耳炎にリスクがあることを知っている保護者は少ない。また、今回約8割の家庭が保険禁煙治療を知らない、知っていてもどこで受けられるかわからないことが判明した。近隣医療施設が保険禁煙治療を行っていないなくても、薬剤交付時に薬剤師がこのような情報提供をする意義があると考えられた。

【COI】今回の演題に関連して、開示すべき利益相反はありません。

尚、本研究は第50回日本薬剤師会学術大会にて口頭発表したものに一部追加しています。

## 10. タバコ誤飲で入院となった患児の社会的背景の検討

○内山知佳、小橋孝介

松戸市立病院 小児科

**【目的】** タバコ誤飲は異物誤飲の中で最も多く、当院にも多くの児と家族が受診する。そのような家庭にはタバコ誤飲を起こしやすい家庭環境、児や保護者の要因があると推察される。本研究の目的は、当院にタバコ誤飲で入院した児の特徴を明らかにすることである。当院では、転倒・転落、熱傷、異物誤飲などの家庭内事故で受診し支援が必要と判断された事例に対し家族支援チーム（Family support team FAST）が介入し市町村と情報共有、その後の支援に繋げている。地域と連携することでみえてきたタバコ誤飲児の特徴もまとめる。

**【方法】** 2016年8月から1年間にタバコ誤飲やその疑いで当院に入院した小児患者を対象とし、診療録を用い後方視的に検討した。

**【成績】** 対象期間に入院したのは10人11機会、3人が2回誤飲を繰り返していた。年齢中央値は11か月（8か月-1歳6か月）、性別は男児が6例、女児4例であった。両親が共に喫煙者の家庭が3例、父が喫煙者が6例、母が喫煙者が1例だった。入院中に初回のFAST介入となったのが6例、再発例など事前介入があったのが2例だった。10例のうち、これまでに市町村が介入、フォローしていたのは半数の5例であった。

背景因子として、子どもの因子では、発達の遅れが2例、体重増加不良で通院中の児が1例、環境因子では、家族構成としてひとり親が1例、若年親が2例あった。市町村への情報照会によって明らかとなった保護者の因子として、エジンバラ産後うつ病自己評価票高値が2例あった。1例は学生時代にうつ病の既往を認め、もう1例は新生児訪問の際に住環境の悪さを指摘されていた。

**【まとめ】** タバコ誤飲を起こす家庭には事故が起こりやすい要因があり、その中に養育支援を必要とする家庭が含まれることが示唆される。また、市町村に情報照会することで、医療機関では明らかにならない社会的背景も認めため市町村との連携は不可欠であると考えられる。

## 11. 小学生の受動喫煙と身体及び精神状態との関係

○中村こず枝<sup>1</sup>、山田紀子<sup>1</sup>、長屋郁子<sup>1</sup>、井上広子<sup>2</sup>、森元雪菜<sup>3</sup>、桑野稔子<sup>3</sup>

<sup>1</sup> 岐阜市立女子短期大学 食物栄養学科 <sup>2</sup> 東洋大学 食環境科学部 <sup>3</sup> 静岡県立大学大学院 薬食生命科学総合学府

**【目的】** わが国の喫煙に対する規制は不十分であり、受動喫煙による健康影響は今でも解消されていない。今回は、小学生での受動喫煙と身体及び精神状態との関係を検討した。

**【方法】** 平成27年岐阜県Y市において、食に関する調査と同時にコチニンを用いた受動喫煙実態調査を行った。対象者は市内在住の小学生（7～12歳）1141人である。参加に同意した保護者が、調査票への回答と早朝第一尿の採尿を行った。質問票では、子どもの年齢、性、体格、家族構成、既往歴、基本的生活習慣などの質問に加え、子どもの身体及び精神状態について質問し、早朝尿で測定したコチニン値との関連について検討した。

**【成績】** 小学生1141人のうち868名の保護者が同意参加した。44.3%の小学生の家族に喫煙者がいた。現在の身体及び精神状態について、①立ちくらみ・めまい、②朝起きられない、③体がだるい・疲れやすい、④食欲がない、⑤やる気がない、⑥イライラするといった6項目について、その頻度を「多い」を4点、「ときどき」を3点、「たまに」を2点、「ない」を1点として子どもに最も近い状態を回答してもらった。「立ちくらみ・めまい」、「朝起きられない」、「体がだるい・疲れやすい」、「食欲がない」では有意差を認めなかった。「やる気がない」では境界有意に、「イライラする」では有意に尿中コチニン値が高値であった。

## 12. 中学生と病院職員の家庭におけるイヌ・ネコの飼育と喫煙との関連

○鈴木修一、佐藤一樹、渡邊博子

国立病院機構 下志津病院 小児科・アレルギー科

**【目的】** アレルギー疾患の悪化因子として重要な因子である家庭でのイヌやネコの飼育と、家族の喫煙との関連を明らかにする。

**【方法】** 平成28年度四街道市内中学校1・2年生のスギ花粉症質問票調査と同年度当院職員のアレルギー疾患質問票調査において、イヌ・ネコの飼育の有無と、家族喫煙や室内喫煙の有無を尋ねた。職員には本人の喫煙状況についても尋ねた。

**【結果】** 中学校では 278 名（回答率 86%）より有効な回答を得た。イヌ・ネコの飼育頻度は、家族喫煙なしの生徒（140 名）で 26%、家族喫煙あり・室内喫煙なしの生徒（43 名）で 35%、室内喫煙ありの生徒（95 名）では 44% だった。病院職員では 451 名（回答率 90%）より有効な回答を得た。イヌ・ネコの飼育頻度は、本人・家族喫煙なしの職員（318 名）で 16%、本人または家族喫煙あり・室内喫煙なしの職員（75 名）で 40%、本人または家族が室内喫煙する職員（58 名）で 41% だった。それぞれの調査集団において、イヌ・ネコの飼育率は、家庭における喫煙者なしの群よりも喫煙者ありの群で有意に高率だった（各  $p < 0.001$ ）

**【まとめ】** 中学生や病院職員において、家庭でのイヌやペットの飼育は喫煙と関連することが示唆された。